



いなぼうと仲間たち
議会だより

いなぼうと仲間たち
(松尾台フェスタ)

第135号

平成22年(2010年)4月30日

中学校卒業まで入院費無料	2
会派を代表し新町長に問う	9
一般質問 7人が町の考えを聞く	14
追跡 あの質問 その後は	17

子育て世代を応援

入院費無料化や 待機児童対策など

第349回 3月定例会

第349回定例会を2月25日から3月26日までの30日間開会し、平成22年度各会計当初予算9件、平成21年度各会計補正予算7件、条例の一部改正7件、その他4件を審議し、討論のあった4件は賛成多数により、その他の議案は全会一致で原案どおり可決した。このほか、請願1件を採択し、意見書1件を可決した。

受理した請願

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する請願
 請願者＝ワーカーズコープ兵庫連合

本会議で「採択」（全会一致）

意見書を国へ提出

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

要旨 「協同労働の協同組合」は、法的根拠が十分でないことから法人格が取得できず、自治体の入札や契約に参加できない、社会保障の負担に対応できないなどの問題を抱えており、一刻も早い法制度の整備が必要です。よって、「協同労働の協同組合」の理念を十分踏まえ、地域の活性化の観点からも、「協同労働の協同組合法（仮称）」を速やかに制定されるよう強く要望いたします。

日生駅前駐車場、1時間まで無料に
 駅前周辺各商業施設駐車場の整備状況に鑑み、利用性の高い施設となるよう、現行30分を1時間まで無料とし、それ以降は30分毎に200円とする。

税金等のコンビニでの収納開始
 町税等が納めやすい環境



認定こども園開設予定の私立幼稚園

子育て支援

子ども手当を支給
 新政権の平成22年度予算に基づき、これまでの児童手当も含めた形で、中学校修了までの子どもを対象に、1人につき月額1万3千円を支給する。総額7億814万円。ただし、これまで児童手当を受給していない人は申請が必要になる。

議員提出議案

農業委員会委員2名を推薦
 柘川正予さん
 仲 邦子さん

境整備を図るため、1件30万円以下の町税及び保険料について、町内すべてのコンビニエンスストアでの収納取扱を開始する。

討論

反対

賛成

一般会計
 ①解放学級は逆に差別を固定化するもの。
 ②障害者に対して、町独自支援策がない。
 ③霊照苑改修期間中、利用できない町民は数倍もの費用で他市の施設を使わなければならないが、補助を考えていない。

「子ども手当」を除くと、前年比マイナス3.4%の厳しい財政の中、市立川西病院へのバスの試験運行、保育所待機児童解消のため「認定こども園」へ助成、乳幼児医療費助成の拡充など評価できる。

国保会計
 町としては最大限一般会計を繰り入れ、引き上げ率を抑えているが、それでも大幅な引き上げとなる。国の制度が悪いとはいえ、引き上げには反対。

保険税率上昇を、一般会計繰り入れにより抑制している。また、特定健診、特定保健指導の環境整備により、受診率向上等に取り組んでおり、医療費抑制につながるものと考えられる。

後期高齢者医療保険特別会計
 民主党は野党時代、参議院で4野党そろって制度廃止を可決した。政権交代した今、廃止されていたはずの制度を残したために、保険料の引き上げとなった。

11.01%の保険料上昇になるところを、剰余金67億3千万円、財政安定化基金20億7千万円をあて均等割を据え置き、所得割を0.16ポイント増に抑えたことは評価できる。

国民健康保険条例改正
 「国民健康保険特別会計」の保険料引き上げを条例で裏づけるものである。

本町の立地条件等を考慮し、資産割を見直し、応能・応益割合を介護分は現行40対60を45対55と、低所得者に配慮がされている。

いずれも賛成13、反対2で原案どおり可決

中学校卒業まで入院費が無料に

これまで県の制度を大きく上回って、小学校修了まで実施していた子ども入院費無料化（所得制限なし）を、中学校修了まで拡大する。

県制度（所得制限あり）	小学校3年生まで（自己負担2分の1）
改訂	現行に加え、小学校4年生から中学校修了まで（自己負担3分の2）
町制度（所得制限なし）	小学校修了まで（自己負担なし）
改訂	中学校修了まで（自己負担なし）

保育所待機児童解消に着手

町内の私立幼稚園で2歳児を対象とした認定こども園の開設にもない、運営費及び同園で平成23

利便性向上

市立川西病院へのバスの試験運行実施
 ふれあいバスの車両更新時期を迎え、運行路線を含めて全面見直しを検討するとともに、市立川西病院へのバスの試験運行を実施する。予算は1050万円。

福祉

小児生活習慣病の予防策を実施
 学校・家庭・地域・医療機関等と連携しながら、早い時期からの効果的な生活習慣病の予防対策が行えるよう、小学校4年生と中学校2年生を対象に生活習慣に関するアンケート調査を実施する。

国保会計へ繰り入れ一般会計から新たに8600万円
 景気の低迷による税収の落ち込みや新型インフルエンザによる医療費の伸びなどで、国保会計の大幅な財源不足が見込まれる中、国保税の大幅引き上げを抑制するため、一般会計から8600万円を繰り入れる。これにより、25%の引き上げが必要だったものを13%に抑制する。

町ホームページに電子地図を掲載
 電子地図をホームページで公開し、地図上で公施設や観光イベント、安全・安心に関する情報など、各種行政情報を分野ごとに整理した電子地図情報を整備し、住民や来町者によりわかりやすく情報を発信する。

また、誰でも自由に電子地図を編集操作できるようにすることで、地域のコミュニティ形成や多種多様な住民活動支援につなげる。

厳じて増す国保のお財布事情

一般会計から法定外 8600万円投入

一般会計と特別・企業会計を合わせた予算総額は、153億1900万円（住民一人当たり46万9000円）で、前年度に比べ0.6%（1億円）増となったが、一般会計では、昨年度には措置されなかった子ども手当予算を除くと、景気低迷による町税の1億円の減少などから緊縮予算となっている。

また、特別会計の国保予算は、医療給付費増の見込みや保険税増の抑制の観点から、税率の引き上げとともに一般会計から2億円を繰り入れて総額25億7700万円（住民一人当たり7万8000円）となった。予算は、関係する2つの常任委員会で審査されたが、委員会での主な質疑の概要は、次のとおり。

主な質疑

一般会計

総務建設常任委員会

財政

【A】経常収支比率が91.4%となっているが、硬直した財政の今後の見通しは。
 【B】国保会計への繰り出しなどの影響によるが、今後も同比率は横ばいから増加に転ずる可能性がある。

まちづくり

【A】昨年地域雇用創出推進費が新年度でも交付され、1億円の増加を見込んでいる。
 【B】地方交付税の見直しは。
 【C】まちづくり協議会への支援内容は、防災訓練や健康事業などの145万円に加え、住民

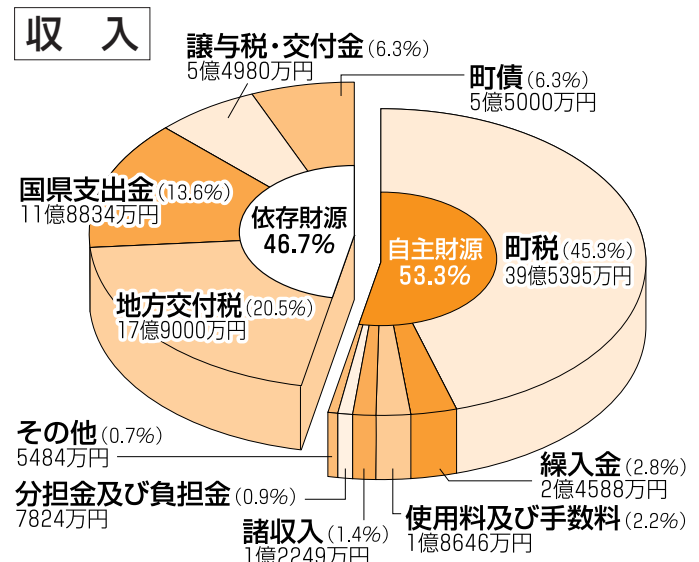
消防

【A】AEDの設置はリース契約になっているが、買い取りとの比較は検討したのか。
 【B】最新の機器に更新可能となることからリース契約とした。
 【C】里山保全にどう取り組むのか。

教育

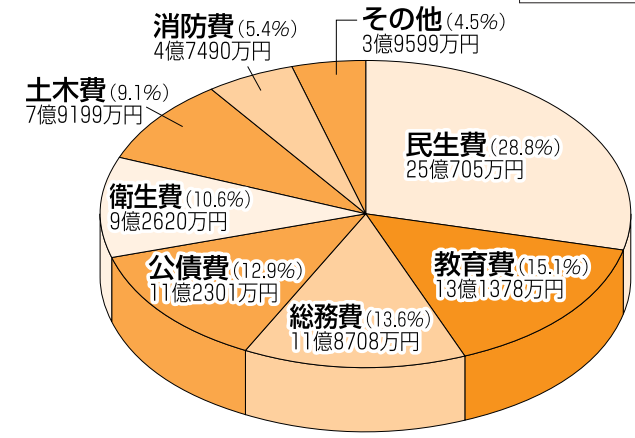
【A】町も協力しながら主として生産森林組合が計画する。大野山の松枯れ対応には、地元とアジサイ、元氣松などの補植について協議する。
 【B】あじさいまつりの記念事業はどう取り組むのか。
 【C】町も協力しながら主として生産森林組合が計画する。大野山の松枯れ対応には、地元とアジサイ、元氣松などの補植について協議する。

87億2000万円



一般会計

支出



【自主財源】町が自ら徴収・収納することができるお金。
 【依存財源】国や県の基準に基づき交付されるお金。
 【繰入金】他の会計や基金(貯金)から入ってくるお金。
 【国県支出金】国や県から交付されるもののうち、使用道が特定されるお金。

平成22年度 会計別の予算額

会計区分	当初予算	対前年度増減 (%)
一般会計	87億2000万円	1.8
特別会計		
国民健康保険	25億7748万円	3.7
介護保険	14億7212万円	6.1
後期高齢者医療保険	4億4001万円	6.4
老人保健	62万円	△79.9
農業共済	3833万円	0.6
奨学金	966万円	△6.9
小計	45億3822万円	4.6
企業会計		
水道事業会計	9億6701万円	△10.9
下水道事業会計	10億9402万円	△10.9
小計	20億6103万円	△10.9
合計	153億1925万円	0.6

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

生活文教常任委員会

暮らし

【A】前年度は400トンを見込んでいたが、収集量の減少から、新年度は120トン程度である。
 【B】本町のクリーンセンターの今後は。
 【C】焼却炉は解体する必要があり、浸出液の処理は町の責任で行う。

福祉

【A】調理所や幼児用トイレなどの整備が必要だが、調査・研究を進める。
 【B】児童手当から子ども手当への移行にあたり、一般財源が増加している理由は。
 【C】児童手当の所得制限撤廃により増加するものである。



あじさいまつりの会場となる大野山山頂

教育

【A】国の事業仕分けによる結論を受け、シルバー人材センターの補助金は影響するのかが。
 【B】運営費は1割カットされるが、影響は大きくない。
 【C】在宅介護支援事業が予算計上されていないが。
 【A】同事業は、地域包括支援センターに移行しており、通常業務で実施できることから委託費として計上していない。
 【B】給食配送業務委託料が大幅減となっているが、運営上問題ないか。
 【C】指名競争入札によるものだが、配送上問題はない。
 【A】図書購入費が200万円減額されるが蔵書は維持できるのか。
 【B】行財政改革の面もあるが、真のニーズを精査して購入する。
 【C】賛成6・反対1で可決

主な質疑

特別・企業会計

総務建設常任委員会

農業共済

Q 家畜農家を増やす考えはあるか。

A 現在2戸。新たに増やすような状況にない。

水道事業

Q 基金運用において、債券償還日に偏りがあるが、同時期に償還が重なることは安全性に問題ないか。

A 年1億円程度の不足額を補てんしているが、20年30年先を見込んでもある程度運用できる。

下水道事業

Q 営業収益は赤字だが、今後の事業運営は。

A 約3割不足しているが、状況を住民に広く知

らせ、料金だけでなく営業外収益を含め検討したい。

(いずれも全会一致で可決)

生活文教常任委員会

国民健康保険

Q 国の負担割合が大きくなり下がっているが。

A 調整交付金は財政力に応じて交付され、9%から5%程度になった。保険財政の安定について要望していく。

Q 一般会計繰入金のうち、法定外部分はどのように計上したのか。

A 21年度で準備基金が底をつき、保険税の改定が必要となった。改定率を抑制するため、8600万円を繰り入れる。

介護保険

Q 介護サービス予算における居宅介護と施設介護の割合は。

A 居宅が約4億4千万円で、施設は約6億7千万円を計上。要介護4、5は施設サービスが必要で支出が伸びる傾向にある。

奨学金

Q 公立高校の授業料無償化に伴う奨学金制度との関係は。

A 授業料以外の通学費や部活動費は無償とならないことから制度は維持する。

(後期高齢者医療保険・老人保健特別会計についても審査。国民健康保険・後期高齢者医療保険特別会計は賛成6・反対1で可決。その他はいずれも全会一致で可決)

総務建設

町全域に光ファイバ網完成

2月8日、委員会を開会。

消防職採用試験の体力測定誤りについてを調査。

Q 受験者への説明は。また、職員の処分は。

A 受験者27名に当日お詫びをし、後日文書を送付。関係職員には厳重注意処分を行った。今後は、チェック体制を強化するなど再発防止に努める。

3月1日、委員会を開会、付託4議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算

Q 国からの譲与税など減額が大きいが、予算見込みが甘かったのでは。

A 県の情報や過去の歳入状況を勘案し計上していたが、景気低迷により落ち込んでいる。

Q 光ファイバ敷設事業の進捗状況は。

A 3月中旬に完成予定で、4月1日から申し込みが可能である。

水道事業会計補正予算

Q 事業収益が落ち込んでいるが、今後の経営は。

A 節水型機器の普及などから、給水量が減少しており、今後も約1億円の収益的赤字が予想される。県水の単価引き下げもあるが、より一層の経営努力を行っていく。

(農業共済・下水道事業の各会計補正予算についても審査。

いずれも全会一致で可決)

3月12日、委員会を開会、付託4議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

職員の給与等に関する条例の一部改正に



光ファイバの敷設工事(相原地区)

生活文教

中学校卒業まで入院費無料

3月2日、委員会を開
会。付託4議案を審査。

一般会計補正予算

Q 緊急経済対策のきめ
細かな臨時交付金事業と
した6事業の選定理由は。

A 交付金事業はインフ
ラ整備として地方単独事
業の修繕事業などを対象
としている。

22年度予定していたう
ちの4件に加えて緊急性
の高いものを選定した。

**国民健康保険特別会計補
正予算**

Q 療養費が増額してい
るのに、療養給付費の国
庫負担金が大きく減額し
ている理由は。

A 国庫負担金は、老人
保健医療費拠出金などの
整理により減額している。
療養給付費は、一般被

保険者療養給付費の一人
当たりの見込み額が、当
初見込みより3・9%増
加したものによる。

**介護保険特別会計補正予
算**

Q 認定方法が変更にな
り、厳しくなったと聞
くが。

A 認定方法は変更にな
ったが、認定の移動状
況は変わっていない。

Q 施設の利用が減って
いるのは、入所できない
ことによるものか。

A 居宅サービスの利用
者の増加によるものであ
る。

Q 奨学金特別会計補正予
算についても審査。い
ずれも全会一致で可決

3月17日、委員会を開
会。付託4議案を審査。

**国民健康保険税条例の一
部改正**

Q 税率改正による増収
総額は。

A 改定金額は、一世帯
平均2万6230円にな
る。

給付見込み額により税
率改正が必要になるが、
それによると25%の改定
となる。

厳しい状況から一般会
計の繰入れにより改定率
を抑制した。

Q 滞納の増加が懸念さ
れるが、対応は。

A 保険税としての負担
は必要であり、不公平感
をなくすために徴収に取
り組んでいく。

(賛成6・反対1で可決)

福祉医療費の助成に関す
る条例の一部改正

Q 県制度の改正による
が、県の改正内容は。

A 現行に加え、小学校
4年生から中学校修了ま
で3分の1を助成。

(総合福祉センター条例
の一部改正について、他
2議案も審査。いずれも
全会一致で可決)



中学生部活動 (六瀬中学校)

新名神高速道路対策特別委員会

平成28年早期開通に向けて

- 3月3日、委員会を開会。次の4点について報告を受けた。
1. 新名神高速道路の概要と主な工程
 2. 猪名川地区対策協議
 3. 町有財産の買収調整状況について
 4. 県道切畑猪名川線の改良工事について



会と通過4自治会の説明会開催状況について

2. 猪名川地区対策協議

3. 町有財産の買収調整状況について

4. 県道切畑猪名川線の改良工事について

主な質疑は次のとおり。

① 説明会の出席者が少ないと思うが地元への関心度は。

② 用地と環境問題に関心が強い。NEXCO西日本と協議を重ねながら今後も慎重に説明会を展開していく。

③ 県道切畑猪名川線が本線より先行して工事が行われるが、通行止めがあるのか。また河川工事はどうか。

④ 極力通行止はしない。河川工事は出水期を避け、ホタルなども生息しているので多自然型の河川工事に配慮する。

先進地視察レポート

総務建設

ユニバーサルデザインによるまちづくり

2月1日 静岡県浜松市

ユニバーサルデザイン（全ての人のためのデザイン）を市政の柱の一つと捉え、思いやりの心が結ぶやさしいまちを基本理念に、公共施設、道路などの環境づくりを進め、「ユニバーサルデザイン条例」を制定。まちづくりにも活かしている。

豊富な地域資源を活かした産業の振興

2月2日 静岡県富士宮市

富士山麓の豊かな自然環境と、湧水に育まれた豊富な食材を活かした「フードバレー構想」を掲げ、

地域食材のブランド化、食と農の人材育成に力を注いでいる。特に富士宮やきそばなど話題性の高い情報発信を行うなど、食のまちとしての環境を整えている。



静岡県富士宮市

生活文教

地球冷やしたいプロジェクト

2月3日 滋賀県草津市

地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題のひとつであり、行政・市民・事業者、団体などが温室効果ガスの排出削減のため「草津市地球冷やしたいプロジェクト」により積極的に取り組んでいる。



滋賀県草津市

御食国若狭おばまの食のまちづくり

2月4日 福井県小浜市

地域づくりは人づくり、すべては食からと、食を起点とした総合的なまちづくりを展開している。

「食のまちづくり」に寄与する目的で、食文化の学習や、地場産学校給食などを通して、ふるさとを愛し、誇りを持つ児童・生徒の育成を目指している。

市内の各小・中学校で完全米飯給食を実施しており、自校で炊いた、炊きたてのご飯を給食時に提供している。



西谷 八郎議員

清流会

西谷八郎議員
 福井昌司議員
 尾川悦子議員
 安井和広議員
 宮東豊一議員

Q 行革大綱の点検や事業見直しは迅速に

A 職員のマンパワーを最大限に活かす

新年度より第5次行政改革大綱に示された改革も点検・見直しは迅速性が求められているが、まずは何をどう変え、何を優先させるのか。

町長 職員のマンパワーを最大限に活かし、一人ひとりの意識を改革し、資質を向上していくことが行政サービスにつながる。ことから、人材育成、研修を充実させながら意



観光ボランティアの案内で青木間歩を探索する人々

識改革を促進していく。

町長 環境教育の推進は。環境団体や関係各課との連携、環境への関心のある企業の協力を得て、子どもたちが楽しく環境について学び、環境の保全につながるよう魅力ある計画をしていく。

町長 障害者や高齢者が地域で安心して暮らすた

め、地域住民や行政が協力して暮らしやすい環境づくりが重要であり、地域福祉計画に基づいた福祉教育の充実や福祉情報の提供などによる啓発活動を進め、ユニバーサル社会の実現に向けて取り組む。

健康診断の体制と地域医療の連携は。

町長 保健センターでの各種の健康教室・相談・健診を含め、運営を協議する保健センター運営協議会や障害者自立支援協議会、高齢者の処遇などを協議する地域ケア会議などの連携を深め、医療・健康福祉・介護などの情報の共有化、情報ネットワーク化を図るため調整会議などの検討を進めていく。

特別指定区域制度における地域活性化は。

町長 町全体の市街化調整区域の活性化および、新名神高速道路建設にもない、周辺地区の活性化を図る手段としての制度の活用のため、まちづ

くりアドバイザーを派遣できるように取り組む。

観光施策と地域の課題は。

町長 観光施策の推進には地域の理解が求められ、住民の方々との連携が不可欠であり、関係者が自由に意見交換できるプロジェクト体制による連携も、効果的な手法の一つであると考えます。

幼小中一貫教育は、今後どう進めていくのか。

教育長 教育基本法の改正を受け、町における教育の振興のための総合的な計画として「猪名川町教育基本計画」の策定に取り組みたいと考えています。

その他の質問

- ・ 広域行政の取り組み方
- ・ 清流猪名川を取り戻そう 町民運動の検証と今後
- ・ 学校支援地域本部事業と放課後対策は
- ・ 子育て支援の考え方
- ・ 相談担当者やアドバイザーのネットワーク会議について
- ・ 生涯学習施策のあり方
- ・ 道路整備に対する取り組み方

共 栄 会

合田 共行 議員
石井 洋二 議員
仁部 壽夫 議員



合田 共行 議員

Q 事業別予算・決算の仕組みづくりを
A 今後の検討課題としたい

健全な経営に取り組みることだが、具体的指標として何を捉えているのか。

町長 財政指標の動向を的確に見据え、人事管理、組織管理など、各分野における管理・執行体制を確立していく。

町長 各事業評価、事業別予算・決算の仕組みを取り入れるべきだが。

町長 毎年度の予算編成を通じて、個々の事業の効果を検証し、事業評価につなげている。事業別予算・決算については、今後の検討課題とする。

町長 多くの方が利用している「日生連絡所」は、総合的な機能強化を目指した住民対応をすべき。

町長 経営効率や費用対効果など総合的に勘案、平成23年度の組織改正に

向けた検討課題とする。職員のやりがいにつながる人事評価・給与体系制の見直しをすべき。

町長 評価結果は、勤勉手当の成績に反映しているが、今後は昇給・昇格への反映など改善を加え、客観的な評価に努める。

町長 職員の勤務時間については実態に即した効率性のある対応を図るべきだ。

町長 住民サービスや業務効率の観点から必要になってくる。今後、住民の要望を踏まえ、慎重に検討する。

町長 参画と協働による地域コミュニティに対する取り組みに熱いものを感じるが、「志」を持ち、「あなただけ」に押しつけていくか「この精神を持つ人に期待すべきでないか」

町長 住民の中に「志」

を持ち、行動を起こせる人が、まちづくり協議会へ数多く参画していくことを願い、引き続き幅広く啓発に努める。

町長 多くの住民の声が反映される仕組みとして、大いに期待ができる「電子会議」の創設をすべき。

町長 電子会議の有効性は認識しており、今後の検討課題とする。

町長 「ユニバーサル社会」の構築を目指したハード・ソフトを兼ね備えた総合プランの推進を。

町長 福祉のまちづくり重点地区整備基本計画を策定し、日生中央駅周辺を指定、ハード面を主体に実施。また、福祉教育・情報の充実や啓発活動など、ソフト面もあわせ全庁的に取り組みを行う。

教育環境を見据え、教育

各小学校の学年別人数とクラス数及び教職員数 (単位: 組・人)

小学校名	区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	児童数計	教職員数
猪名川	児童数	36	46	39	49	44	55	269	272	25
	学級数	1	2	1	2	2	2	10		
	特支児童数							3		
	特支学級数							2		
阿古谷	児童数	5	7	10	10	11	12	55	55	15
	学級数	1	1	1	1	1	1	6		
	特支児童数							0		
	特支学級数							0		
楊津	児童数	9	21	13	15	12	20	90	92	18
	学級数	1	1	1	1	1	1	6		
	特支児童数							2		
	特支学級数							1		
大島	児童数	15	26	27	25	35	20	148	153	19
	学級数	1	1	1	1	1	1	6		
	特支児童数							5		
	特支学級数							1		
松尾台	児童数	48	56	57	59	53	56	329	334	28
	学級数	2	2	2	2	2	2	12		
	特支児童数							5		
	特支学級数							2		
白金	児童数	98	102	106	83	92	100	581	586	34
	学級数	3	3	3	3	3	3	18		
	特支児童数							5		
	特支学級数							3		
つじが丘	児童数	132	120	114	93	91	75	625	633	34
	学級数	4	4	4	3	3	2	20		
	特支児童数							8		
	特支学級数							2		
計	児童数	343	378	366	334	338	338	2,097	2,125	173
	学級数	13	14	13	13	13	12	78		
	特支児童数							28		
	特支学級数							11		

※特支(特別支援学級)

(22年1月末現在)

の受け手のための「学校選択制度」の導入を望む。
教育長 学校選択性の導入目的とした議論・検討は行つべきでなく、特色ある学校づくりに傾注する。

少子化、地域性、さらに学校経営の観点から、幼稚園・小学校・中学校の再編を検討すべきだ。
教育長 学校教育のよりよい環境づくりのため学校と保護者の協議・検討を進めるものの、再編は対象校区全体での検討・協議が不可欠なされるべき。



久保 宗一議員

民主・無所属ネット

久保宗一議員
丸山 純議員

Q チェンジ猪名川とは何が変わることが

A 着実に行動に移す職員の意識が変わる

町長 住民一人ひとりの想いが実現するまちづくりへ反映させる住民との総対話をどんな形で進めるのか。
町長 まちづくり協議会との懇談の場を持つことで対話の柱とした。世の中は変化を求めているが「小さくても輝くふるさと」を目指すことで何がチェンジし、サービスの向上や成熟した自治体経営が実現するのか。

活用し、可能性を掘り起こすことが新たな変革につながるかと考えるが、まずは、着実に行動する職員の意識を変革することでサービス向上に努める。長期的な人口対策と、総人口が右肩下がりに転じて住民一人当たりの税負担能力が低下することを予測した財政支出構造の転換をどう考えるのか。
町長 自然と調和した住宅環境・子育て環境の充



農地で作業する農業従事者（島地区）

実を回り定住人口の確保に努め、公共インフラは建設から維持管理へ転換するほか、基金に依存しない財政運営で持続可能なまちづくりに取り組む。
民主党は、環境をベースにした成長戦略の中に「林業の再生」を位置づけているが、本町の「里山再生のための計画づくり」に林業の再生や雇用創出などの考えはあるのか。
町長 目指すべき里山の姿を計画するが、林業の再生や地域経済にもたらす効果について言及したい。また、森林組合とは組合の機能向上にむけた協議も進める。
超高齢社会の到来や団塊世代の多くが65歳を迎える2015年問題を控え、高齢者を社会全体で支える仕組みづくりが急務だ

が。
町長 各種団体との情報交換を行い、小学校区単位を念頭に置く小地域福祉ネットワークを構築し、その活動を支援したい。
野球、バレーボール、スリング、空手など競技スポーツの振興策をどのように進めるのか。
教育長 社会教育団体の支援活動を続け、振興を誘導し奨励していきたい。農業の振興策として、そもそも本町の農業をどう守っていくのか。また、食料の安全確保の観点から、食料自給率向上と地産地消の推進による食の安全をどう考えているのか。
町長 高齢化の進展や担い手不足から耕作されない農地が増加傾向にある中、生産量の増加にむけた取り組みを推進し、米戸別所得補償モデル事業がスムーズに実施されるよう国、県の情報収集に努める。また、販売物品が伸びていることは、食料自給の程度が向上しているものと考えながら、収穫困難な冬季などは、不足しない作付け計画や環境整備ができる支援を行い、安全・安心の農作物が供給される出荷体制の検討を進めたい。

日本共産党議員団

下坊辰雄議員
池上哲男議員



池上 哲男議員

Q 現時点でのコミュニティの実態は

A 多様なコミュニティが展開されている

まちづくり協議会の器はできたが、住民の要望としてできたものではないように感じる。中身となるコミュニティやボランティアは住民の中から根付いてこそできる。現時点でのコミュニティの実態は。

町長 住民主体となった防犯、福祉、環境美化、スポーツなど、多様なコミュニティ活動が展開されている。町では、地域まちづくり協議会と自治会を地域活動、「コミュニティ活性化の両輪」と考え、支援していく。

ボランティア活動は手弁当で出来るものもあれば、そうでないものもあり、手弁当には限界もある。今後の支援の考え方は。

町長 実施方法として無償だけではなく、有償や

NPOなどの手法もある。しかし、現状はボランティアは無償との概念が根深く、認知度は低い。既存のNPO法人との連携や、新たな設立に向けた展開を図る。また、講演会やイベント情報を積極的に提供するとともに、社会福祉協議会内にあるボランティアセンターを核としてネットワークの充実などで支援を行う。

認定ことも園は①「どの子を入園させるか」は施設の自由であり、障害児などの入園保証はない。②保育料も自由に設定でき、町立と同じ料金は保証されない。③園児が遊べる園庭は確保できるかなどの問題がある。町としてどのようにかわっていくのか。

町長 整備要件や人員要

件などは、認可保育所とほぼ同じであり、開設者に対し十分な協議、指導助言を行っていく。

障害者自立支援法は、利用者には応能負担、施設運営には日額計算など、利用者も施設も大変。現政権は廃止すると公約したが、一向に実行しようとならない中、町独自の支援が必要では。

町長 国の制度改正により、4月から低所得者について、利用者負担がなくなる。それに準じ、町の独自支援策として、移動支援や日中一時支援などの利用者負担も同様の取り扱いとしたい。

公の仕事は、往々にして不採算部門を受け持っている。公で行う場合と同じ予算で民間委託を行えば、利益が出ない場合、

労働条件引き下げかサービステータスとなる。委託先従業員の労働条件を下げないことを担保した委託とすべきだが。

町長 委託先の労働条件は、労働基準法等の関係法規を遵守のうえ対応していると理解している。



調理ボランティア「えぶろん」



新賀 保議員

公明党

南 初男議員
新賀 保議員

Q 協働型福祉社会を築くべき時では

A 住民が主体的に行うまちづくりを支援

個人が自立して生活する自助、地域住民でお互いを支え合う共助、行政などによる公助がバランスよく効果を発揮する地域にするための行政の取り組みと考える。

町長 地域の問題解決のサポートや、地域コミュニティ支援事業補助金を通じて、住民が主体的に行うまちづくり活動を支援していくとともに、新



まちづくり協議会での勉強会（大島小学校区）

年度の早い時期にまちづくり協議会との懇談の場を持つ。

地域の公共交通にデマンド方式を取り入れる考えはないのか。

町長 地域公共交通会議を設置し、ふれあいバス

の見直しやデマンド方式も含め、あらゆる運行方法について協議していく。

「核兵器のない世界」へと動き始めている今、本

町でも平和と安全の輪を広げていくとあるが、もっと大きなうねりにしていく考えはないのか。

町長 地域・学校・家庭などに機会あるごとに呼びかけ、一人でも多く平和行事に参加してもらえよう、啓発活動を推進し住民意識の向上を図る。

シニアファーマー事業を社会活動のできる団体として育成支援するところがある、具体的な考えは。

町長 シニアファーマー養成講座を受講し、修了した人を対象に非営利団体やNPO法人設立に向けた講座を開催しており、社会活動のできる団体へと発展させるため幅広い支援をしていく。

里山への意識啓発を図りふるさとの森づくりを推進するところがあるが、その具

体的取り組みは。

町長 既存集落に近接している山林などでは、鳥獣対策も兼ねた取り組みとして、混み合った木々の皆伐や間伐をすることにも伐倒木を再利用する

循環型サイクルなど事業展開への研究を進める。

「子育て家庭シヨートステイ事業」の具体的取り組みは。

町長 児童を養育している保護者が、疾病などの社会的理由により一時的に養育困難となった場合、近隣市内の複数の児童養護施設と委託契約を行い原則7日間一時的に養育する制度を導入する。

市街化調整区域の土地利用について、他の地域でも取り組む考えはあるか。

町長 南部地域において新名神高速道路建設など、新たな要因が加わることから、各地域の実情に応じた市街化調整区域の土地利用を誘導していく。

休日収納および納税相談窓口の開設についての具

体的取り組みは。

町長 新たな取り組みとして、日生公民館において、税務職員による休日収納および窓口相談を開設しているが、引き続きより工夫しつつ継続実施をしていく。



尾川 悦子議員

Q 大型商業施設の周辺交通対策は万全に

A 地元自治会の声を十分に聴き進める

つつじが丘住宅地内の大型商業施設がオープンするが、安全面を考慮した周辺対策は。また、阪急バスの停留所に「バスベイ」設置の件はどうか。
建設部長 店舗開店後は出入り口が既設2カ所となるが、混雑時には、ガードマンを配置する。また、バスベイの件は、道路管理者より、交差点に近く坂道で、カーブもあることから切り込むことで、逆に危険であるとの回答があったが、周辺の状況を注視し、継続して協議していく。



大型店舗と自治会館付近の交差点

アザレアホール横の三差路に信号機設置の要望を聴いているがどうか。
総務部長 地元自治会の声を十分に聴き進める。参画と協働のまちづくりを進めるうえにおいて、住民や全職員など、わかりやすい視点での民間活用の指針をつくり、法令違反や個人情報流出などがないよう、適切におこなうことが必要では。
総務部長 これまでに、あらゆる手法で取り組んできているが、さらにそうしたことを示して取り組むことも必要なことであると考える。



観光ボランティアガイド（悠久の館）



石井 洋二議員

Q ボランティア・NPO活動の活性化は

A ますます重要なものと考えている

自治型社会にふさわしい自己決定・自己責任の下、サービスの担い手を行政中心の考え方から、地域住民などへと幅広く捉え効率良く、質の高いサービスが広く求められているが、本町ではボランティア・NPO活動をどの

ように位置付けているか。
総務部長 いずれの活動についても、まちづくりの一躍を担ってもらおうという点で、行政とのパートナーシップは今後ますます重要なものになると考えている。

本町においてボランティア活動に対する関心度は高まっているか。

生活部長 阪神淡路大震災を契機に、災害支援に対するボランティア活動は、確実に高まっている。近年、専門性を活かしたプロフェッショナル・ボランティアを広く普及しようという運動もあるが、本町では進展しているか。

教育部長 学校支援地域本部事業において、2月末現在の全ボランティア数、延べ855名のうち、有資格者は27名、職歴者は17名となっている。

Q 道の駅周辺の改善は総合的に

A 烏帽子岩橋工区に続き早期整備を要望



南 初男議員

道の駅は、当町の中心的拠点となってきた。土日・祭日の周辺道路の混雑は異常である。当町の顔というべき屏風岩や多くの施設もある。安全・安心なまちづくりにも整備が必要。県道川西篠山線北野バイパスから道の駅までの間、一部は改修と聞けが、それ以上に危険

なのは歩道橋もない屏風岩橋である。渋滞の原因として、万善の信号がうまく起動しているのか。また、紫合の信号調整は。

建設部長 指摘のとおり休日には1・2倍の交通量があり、靈照苑まで渋滞する。これを避けるため迂回車両が他に流れており、屏風岩橋付近で事故が多発している。烏帽子岩橋を含む200メートルの間は事業化された。

屏風岩橋は歩道もなく事故発生の危険もあるため、今後も県へ強く要望していく。信号機の調整は県や公安委員会と協議していく。

靈照苑の駐車場の整備は。

生活部長 靈照苑の参列者の安全を考慮し、早い時期に整備計画を示す。

〈その他の質問〉

・医療助成について



歩道のない屏風岩橋

Q 高齢者ひとり暮らしの把握は

A 要援護者は283人である



下坊 辰雄議員

平成21年の6月議会で質問したが、その後、高齢者ひとり暮らしの把握はしたのか。

生活部長 福祉サービスが必要とする要援護者などについて、緊急通報システムや介護認定の情報などにより把握に努めており、平成22年2月末現在でひとり暮らし要援護者は283人と把握している。

火災などの発生時に、近くに住むひとり暮らしの人たちを把握して、通信システムへの地図化は。

消防長 緊急時は、管理委託業者から消防指令センターに通報があり、それを受け住所を検索して



緊急通報装置

地図に反映するとともに出勤させる方式をとっている。また、宝塚・川西・猪名川2市1町通信共同運用システムに向け、全登録者を事前にシステム地図に登録する計画である。

地域まちづくり協議会での取り組みは。

総務部長 ひとり暮らしの人たちにとっては、地域活動へ参加を通じて近所同士の付き合いが広がり「きずな」を深め、地域で支えあう社会が確立するため、地域担当などでもできる限りの支援を行う。

〈その他の質問〉

・町職員にタイムカードの設置は



丸山 純議員

Q 学校給食での当町農産物の使用状況は

A 米は100% その他の野菜も使用

日本の食料自給率は41%と、外国に比べて低い状況が続いている。学校給食における町産の米や大豆等の現状は。地産地消の観点から給食に町産の米や大豆などを使用するようにはどうか。

教育部長 米に関しては100%地元町産米を使用しており、年間40トン。米以外にも、トウモロコシ、大根など10種類の町産野菜を使っている。大豆については生産が少なく使っていない。

売値と生産原価は国の「戸別所得補償制度」を活用できると考えており、農業自立を支援するいい方法であると思うがどうか。

建設部長 大豆は連作障害をおこす作物で、収穫後3年間は田畑を休ませる必要がある、広大な土地も必要。大豆の生産農家は現状34軒、年間0.3トン規模。また、品質差が大きく育てにくい作物であることから、町としては「町産ソバ」を重点特産品作物としたい。



「道の駅」で販売されている猪名川産の商品



阿古谷小学校の体験学習



仁部 壽夫議員

Q 教育改革の実態と今後の教育力は

A 総合的な取り組みを進める

家庭教育の充実をどう進めるのか。

教育部長 各種講座の開催や、社会教育団体の活動、親子の学習ができる機会を提供し、また、自然や歴史を守り継承する地域教育を支援する。

いじめをはじめ、不登校の状況についてどう取り

組んでいるのか。

教育部長 小・中学校とも20年度からやや増加している状況である。いじめについては、命や人権に関わる問題であり絶対に許されるものではない。お互いを思いやる学校・学級づくりを推進し、関係機関と連携しながら組織的にいじめの未然防止や早期発見に取り組んでいる。

さらなる道徳教育の推進として何に視点を置いているのか。

教育部長 学校では、教師と生徒の相互の人間関係や、人間としての生き方に自覚を深め、家庭や地域社会との連携を図りながら、職場体験やボランティア活動、自然体験活動など豊かな体験を通じた児童生徒の内面に根ざした道徳教育に取り組んでいる。

Q 教室で炊いた炊きたてご飯を給食に

A 費用の面で難しい



福井 澄榮議員

南国市などでは、教室の炊飯器で炊いた炊きたてのご飯を給食に提供している。子どもたちに好評で、おかずの食べ残しもほとんどなくなってきたこと。一カ所で炊くより学校の分電盤の工事をした方が安くつき、給食代も少し下げたという。本町の子どもたちにも早

急に食べさせたいが。

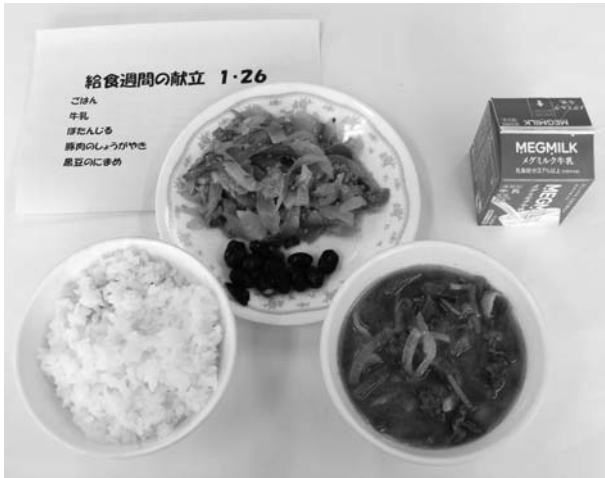
教育部長 給食センターから温かいご飯を届けている。費用もかかるため実施できない。

地球温暖化防止、CO₂削減のためフィフティファイティブ省エネプロジェクトの導入を。

教育部長 学校、児童、教職員が連携して省エネに取り組み、縮減した費用を行政と学校が50%50%で分けるもので、環境教育につながる効果的な手法である。本町は社会教育団体、スポーツ団体も学校を使用しており取り組みは難しい。

3 中学校の制服価格の差はないか。業者選定方法は。

教育部長 女子はほぼ同額、男子は2〜3千円の差があり、業者選定はPTAなどで選定している。

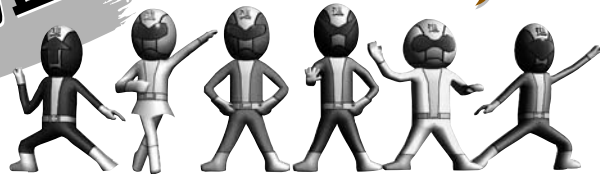


センター方式による米飯給食

過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。

第9回のミッションは、次の質問のその後です。

追うレンジャー



質問 平成20年 9月定例会

町役場のホームページを充実させていくことは、住民への大きなサービスであり、町を広くアピールすることになると考えるが。

第2の玄関ホームページの充実を

答弁 支援システムの導入を検討している

更新を簡略化できるホームページ支援システムの導入を検討している。

現在

支援システムを導入しリニューアルした

必要とする情報をよりさがしやすくし、施設の場所などを地図で分かりやすく表示するとともに、イベントカレンダーを導入し、イベント情報をより見やすくした。



猪名川町ホームページ

こどもたちの声



初めての俳句

大島小学校 六年

風吹けば 美しく舞う 桜かな

小倉 真実

タンポポの 綿毛がおどる 春の風

鬼丸 貞興

ひまわりが 輝いている 夏の空

佐伯部 竜也

お正月 みんな集まり 大はしやぎ

辛嶋 杏菜



(五年生時の作品です)

おうちの人へ(ありがとうカード)

猪名川小学校 二年 尾北 智紀

おかあさん、しよっきとか上べつあらいとか、お
 ころそうじとか、いろいろしてくれ
 てありがとう。おかあさんのりょう
 りは、本とうにおいしいです。ほく
 が、音どくをしていると、いつも見て
 くれてありがとう。

(一年生時の作品です)



6月定例会で日曜議会を開催

- 6月11日(金) 第1日
- 6月20日(日) 第2日(日曜議会)
- 6月24日(木) 第3日
- 6月25日(金) 予備日

日曜議会の詳細は、後日、ホームページ、
 町広報紙などでお知らせします。
 ※議事の都合により変更することがあります。

22年度 定例会の日程(予定)

- * 9月定例会 9月9日～9月24日
- * 12月定例会 12月7日～22日
- * 3月定例会 23年2月25日～3月28日

議員研修会を実施

2月18日、兵庫県市町振興課副課
 長の郡 光生さんを迎え「地方行財
 政の諸課題について」をテーマに、
 講義を受けました。

新会派結成

2月1日付けで、会派が結成
 されました。
《会派名》民主・無所属ネット
 代表 久保 宗一
 丸山 純

編集後記

「ふれあい」「パワー」と続
 いてきた表紙写真ですが、今年
 度は「喜び joy」というテ
 ーマでお届けします。
 皆さんがたくさんの喜びに
 あえる「人にやさしいまち」に
 できるように、議会としても、
 さらに取り組みます。また、議
 会だよりに関して、ご意見やご
 感想などありましたらお気軽に
 お寄せください。

あなたも 議会・委員会を傍聴しませんか

議会では、身近な問題などを議論してい
 ます。
 まちづくりを一緒に考えてみませんか。
 傍聴の手続きは簡単で、当日、事務局で
 受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴
 できます。
 (議場20名、委員会室10名まで)

